

県議会やまがた

2月定例会号

第37号 / 令和4年(2022年) 5月発行(年4回発行)



【2月定例会】着物姿で本県の伝統産業をPR

目次

- 1ページ
2月定例会の概要
- 2月定例会の代表質問
新副議長の紹介
広報・広聴委員会の紹介
- 2ページ
2月定例会の一般質問
予算特別委員会の質疑
- 3ページ
予算特別委員会の質疑
- 4ページ
知事への政策提言
採択した請願
可決した決議・意見書
委員会の構成
政治倫理の向上に向けた宣言を決議/政務活動費の見直しを実施
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を開催
県議会ギャラリーの提供

2月定例会の概要

「県議会やまがた」第37号は、2月定例会の内容を中心に、主に令和4年2月から4月にかけての議会活動についてお伝えします。

2月17日から3月17日までの29日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、6名の議員による一般質問が行われ、さらに予算特別委員会での8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経た上で、令和4年度一般会計予算など、知事提出の65議案を可決・同意しました。

請願は1件上程され、採択されました。

意見書は6件発議され、全て原案どおり可決、国会・関係する府省に送付等されたほか、ロシアのウクライナ侵略に断固抗議する決議を可決し

ました。

また、元議員による政務活動費の不正受給事案を受け、倫理・制度両面で改善策の検討を行い「政治倫理の向上に向けた宣言」を可決するとともに、政務活動費に関する条例の改正等を行いました。

最終日には、副議長選挙が行われ、その後、常任委員会と特別委員会の構成や正副委員長が決定されました。

主な質疑・質問内容は、次のとおりです。

(※委員会の構成については、4ページをご覧ください。)

代表質問から



自由民主党
田澤 伸一 議員
(東田川郡選挙区)

東北公益文科大学の早期公立化

問 地元の切なる声であるとともに知事の選挙公約でもある東北公益文科大学の公立化は、任期中にどのようなように実現していくのか。

答 公立化と機能強化に向けた検討を進める方針に変わりはないが、十分に検討し、関係者と擦り合わせていく必要があることから、現時点において最終的な公立化の時期を示すことは難しい。東北公益文科大学が永続的に存続し、発展していけるよう、県と2市3町をはじめとする関係者との信頼関係のもと、公立化に向けた総合的な検討を引き続き前に進めていく。

福島県境部の新トンネル整備

問 以前から機能強化が求められていた山形新幹線の福島県境部新トンネル整備を実現させるため、知事は今後どのような決意で取り組むのか。

答 本県と首都圏を結ぶ大動脈である山形新幹線の米沢トンネル(仮称)は、山形県の未来を拓く希望のトンネルだと考えている。トンネル整備の早期事業化に向け、これまで進めてきた山形新幹線の付加価値向上の取組みに加え、県選出国会議員をはじめとする様々な方の力添えを頂戴しながら、政府やJR東日本への要望活動や提案を実施していく。

洋上風力発電に向けた住民や漁業者の理解促進

問 洋上風力発電の事業実施に向け、地域住民や漁業関係者の不安や疑念を払拭するため、現時点で想定される課題をしっかりと伝え理解を得る必要があるのではないかと。

答 洋上風力発電は、政府において再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札と位置付けられている。県としても取組みを推進するため、令和4年1月24日に立ち上

がった再エネ海域利用法に基づく協議会の中で、住民や漁業関係者に対し不安への対応策や漁業協調策、地域振興策等様々な情報を周知し、さらなる理解の醸成に努めていく。



県政クラブ
高橋 啓介 議員
(山形市選挙区)

新年度予算に対する知事の所感

問 デジタル化社会を迎え、価値観も大きく変わる中、令和4年度予算をどう編成したのか。また、東北で唯一、公認の屋内スケート場がないことについてどう考えるか。

答 令和4年度予算は、目の前の新型コロナウイルス対策に全力で取り組むとともに、ポストコロナを見据え、未来の本県の発展や県民の幸せな生活につなげていくことを念頭に「コロナ克服・やまがた新生予算」として編成した。また、屋内スケート場については、課題の整理・検討を行っており、令和4年度は関係者などの意見を伺いながら検討を進めていく。

新副議長の紹介



第67代 副議長
かが まさかず
加賀 正和
尾花沢市・北村山郡選挙区
(自由民主党)

新型コロナウイルス、少子高齢化や人口減少など課題山積の中ですが、県の持続的な発展に向けて全力で取り組みます。活発に議論する議会の運営を支えていくため、議長をしっかりサポートします。

令和4年度広報・広聴委員会の紹介

県議会では、広報・広聴委員会を設置し、開かれた県議会の実現に向けて取り組んでいます。

県民の皆様へ県議会に対するご理解をさらに深めていただけるような紙面づくり・情報提供に努めていきます。



前列左から 梶原 宗明 委員 鈴木 孝 委員 五十嵐智洋 委員長
梅津 庸成 副委員長 今野美奈子 委員
後列左から 遠藤 寛明 委員 遠藤 和典 委員 関 徹 委員
高橋 淳 委員 相田 光照 委員

地方分権の推進

問 未だ分権自治が確立していない面がある中、国と地方の役割分担の見直しをさらに加速すべきと思うがどうか。また、分権の考えを踏まえ、市町村と共に本県の発展をどう目指すのか。

答 少子高齢化・人口減少や人手不足などの課題に全国一律で対応するのは困難であることから、地方自治体が地域の実情に即した施策を展開するため、地方分権のさらなる推進と財源確保が必要と考える。また、市町村と協力し合いながら、住民に寄り添った県政運営に努めてきたが、これまで以上に一丸となって課題に取り組むことが重要と考える。

デジタル化の推進

問 令和4年度予算でも多岐に亘ってデジタル化関連事業の提案がなされているが「Yamagata Digital Transformation」に掲げる理念の実現に向けて取り組んでいくのか。

答 令和3年度は、高齢者に、オンラインを通じた交流の取組みを実施したほか、「メタバース」などの最新技術を地域展開する取組みも進めてきた。令和4年度は、スマホを活用した行政サービスの一層の充実に取り組みむとともに、電子マネー機能も有する交通系ICカード「チエリカ」を浸透するキャンペーンの展開などにより、幸せデジタル化の県民運動を進めていく。

一般質問から



自由民主党 相田 光照 議員 (米沢市選挙区)

特別支援学校における就労支援

特別支援学校における就労支援をさらに充実させる必要があると考えるがどうか。

知的障がいのある生徒の就労では、企業側に雇用のノウハウがないことやミスマツチ等による早期離職などの課題があった。就労支援コーディネーターを2校に配置して企業の求める人材を把握するなどし、新規開拓に結び付けている。令和4年度は県内4地区に拡充し、就労先の開拓と就労後の職場定着を図っていききたい。

今冬の積雪による農林水産被害への対応

今冬の積雪による農林水産被害に対して、今後どのように対応していくのか。

今冬は断続的に大雪に見舞われ、県内各地で平年を大きく上回る積雪を観測し、果樹の枝折れや農作業道の除雪負担の増大等が懸念された。県では、融雪剤の購入経費や農作業道の除雪等に要する経費への支援を実施するとともに、園芸・畜産関係の既存事業を最大限活用し、被災した生産者を積極的に支援していく。

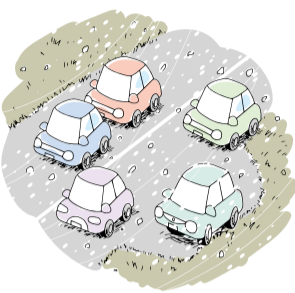


県政クラブ 高橋 淳 議員 (鶴岡市選挙区)

雪に強い交通基盤の整備と雪道の安全対策

今冬は暴風雪等による交通障害が各地で頻発したが、雪に強い交通基盤の整備等にどう取り組んでいるのか。

地吹雪による吹きだまり等で通行止めとなった路線の情報発信により、通行可能な路線を確認できるようにしている。また、老朽化した防雪柵の計画的な修繕や、行政機関及び住民との除雪に関する情報の共有により、雪道の安全向上に努めていく。



厳しさを増す水田農業をめぐる環境への対応

県は水田農業や農業者の生産意欲の向上にどう取り組んでいくのか。

米の消費減少や米価下落に加え、温暖化への対応等、政府の水田農業施策が変わろうとしている。県では県産米全体の評価向上と需要に応じた米生産を2本柱に、取組みを進めている。今後も高温耐性の高い品種の開発に取り組みとともに、山形県有機農業推進計画を市町村と連携して推進するなど、水田農業の活性化に取り組んでいく。

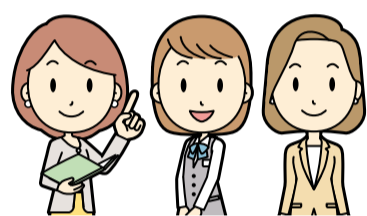


自由民主党 五十嵐智洋 議員 (長井市・西置賜郡選挙区)

女性の正社員化

女性の県外流出に歯止めをかけるためにも、現場に足を運び、真剣に女性の正社員化に向けた取組みを進めるべきと考えるがどうか。

女性の賃金アップや正社員化の拡大に向け、県独自の賃金向上推進事業支援金を創設したほか、経営者の意識改革や女性が活躍できる場の創出に取り組んでいる。このような取組みを総合的に展開し、女性の力で本県産業の価値や生産性を高め続けられるようにしていく。



県産米の消費拡大

県産米消費拡大と稲作農家を守るため、県内の給食施設や外食産業などに県産米を回帰、県産米使用を働きかけるべきではないか。

米をはじめとする農作物の消費拡大に向け、単なる価格補填に止まらない継続的・複層的な効果を狙った施策に取り組んでいる。福祉施設等への県産米導入拡大について、将来に向けた取引継続等支援効果の視点も加え、利用拡大につなげる施策について引き続き研究を進める。



自由民主党 渋間佳寿美 議員 (米沢市選挙区)

商工団体等と連携した中小企業支援

コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の影響なども踏まえ、県内中小企業の事業継続、県内経済回復のための支援策と体制をどう構築するのか。

コロナ下での新ビジネス様式への対応などを支援するため、令和3年度に「中小企業パワーアップ補助金」を創設したほか、中小企業等経営改善支援員を新たに増員するなど支援体制の強化を図った。令和4年度は同補助金を拡充し、事業再構築の支援を商工団体等と連携して進める。

水田活用の直接支払交付金の見直しによる自給飼料の確保対策

水田活用の直接支払交付金の見直しが令和4年度から実施されるに当たり、自給飼料の確保にどのような影響があると考え、対策を講じていくのか。

同交付金の見直しは、自給飼料の生産減少のみならず、本県農業や中山間地域の維持に大きな影響が懸念されることから、政府に強く訴えていく。なお、自給飼料の確保対策として、子実用とうもろこしと稲ホー ルクロップサイ レージの普及拡大を重点的に支援していく。

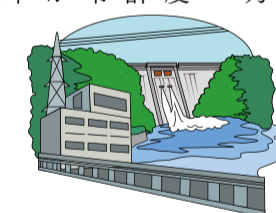


県政クラブ 青木 彰榮 議員 (長井市・西置賜郡選挙区)

企業局における再生可能エネルギー活用の取組み

企業局が進めている小国町明沢川地点での新規水力発電所建設の見通しは。また、発電所のリニューアルなどの老朽化対策をどう進めるのか。

同地点の新規水力発電所は、令和4年度に実施設計を行い、令和9年度から発電所本体の建設に着手し、令和12年度の発電開始を目指す。また、発電所の老朽化対策については、今後も必要な資金や事業執行体制の確保等について中長期的な展望をもって取り組んでいく。



ポストコロナに向けた観光復活

令和4年度予算案に計上された「ポストコロナに向けた観光復活推進事業」では、どのような取組みを進めるのか。

SDGsに配慮した新たな観光客の関心が高まっている。同事業により、SDGsに配慮した新たな視点に精通する観光カリスマ等を県内観光地に招聘し、地域ブランドの構築や地域経営を軸とした持続可能な仕組みづくりを進め、観光地を支える人材の育成を図り、国内外から選ばれる観光地を目指していく。



自由民主党 加賀 正和 議員 (尾花沢市・北村山郡選挙区)

コロナ収束後の地域伝統文化の存続

感染拡大により中止、縮小や変更を余儀なくされた地域の伝統文化が廃れないよう、コロナ収束後の存続にどのように対応していくのか。

伝統文化が、大切な地域の財産として認識・継承されるよう、令和3年度に策定の「文化財保存活用大綱」において、祭りや芸能などを「地域の宝」として確実に継承することを全体理念に位置付けた。市町村とも一層の連携を図りながら、伝統文化の存続に向けて取り組んでいく。



東北中央自動車道のミッシングリンク解消による効果

ミッシングリンク解消効果果拡大には国道347号の道路改良と併せ、沿線のくだも主産地に情報発信拠点を整備すべきと考えるがどうか。

国道347号の課題解決には財源の確保が必要であるため、今後も政府等へ要望していく。また、情報発信拠点は、①県内各地への二次観光研究に近しい③十分な敷地面積を有する県有地である等を踏まえ、寒河江市の最上川ふらさと総合公園内を最適地と考えている。

予算特別委員会の質疑



自由民主党 遠藤 寛明 議員 (上山市選挙区)

河川のしゅんせつ等による安全安心の確保

氾濫の危険性を低下させる河道掘削やしゅんせつ事業は県民の安全安心につながるが、県ではどう対策していくのか。

県では、平成24年度以降、河川の流下能力の確保に取り組んできた。令和4年度からは「河川流下能力向上・持続化事業」を国の交付税を活用しながら集中的に実施していく。引き続き、堆積土砂や支障木の撤去と、新たに取組む再堆積の抑制対策により、流下能力を持続的に確保し水害リスクの軽減を図っていく。

本県のICT教育の推進

学校におけるICT環境の整備は大きく進んだが、県内のオンライン学習の推進状況はどうか。

令和3年12月に実施した調査では、全小中学校で端末を活用した授業が行われているが、オンラインの遠隔授業を実施した学校は約3割であるなど、学校により差が見られる。県では、ICT教育推進拠点校における実践内容を丁寧伝えるながら、引き続きICTの活用を促進していく。



県政クラブ
梅津 庸成 議員
(山形市選挙区)

須川の河川整備の進め方

須川の常盤橋から陸合橋の区間を重点的に整備するに至った考え方と今後の工事内容はどうか。

事業に際しては、氾濫リスクが高く、想定される被害の程度が大きい区間から順次整備を進めている。現在整備中の区間が完成する見通しとなり、その上流区間で、水を安全に流せる能力が最も低く、沿川に住宅が多い常盤橋から陸合橋の区間を重点的に整備することとした。同区間では必要となる用地を取得し、兩岸に連続した堤防を整備する。また、その下流側も対策を進めていく予定である。

警察による通学路等の安全対策
通学路の危険箇所を早急に整備すべきと考えるがどうか。また、通学路以外でも地域の要望する安全対策に優先して取り組むべきと考えるかどうか。
千葉県八街市の事故を受け、全市町村で点検を実施した。対策が必要な205か所のうち約8割の対策を終え、残りも令和4年度早期に実施する。通学路以外でも地域から要望があれば、交通事故発生状況等を踏まえ、現場を点検し、必要な安全対策を図っていく。

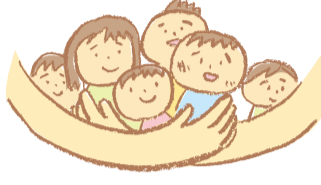


自由民主党
柴田 正人 議員
(南陽市選挙区)

まん延防止等重点措置の適用から見えた産業振興対策

まん延防止等重点措置の影響を踏まえ、経済再生の追加支援や長期的な付加価値を生む産業振興政策をどのように考えるのか。

これまで事業継続等を支援しており、現在は事業復活支援金等の活用を促している。令和4年度は市町村の地域消費喚起策を支援する。また、小規模事業者の新事業転換の支援、新ビジネスの創出支援や生産性の向上を担う人材育成により本県経済の持続的な発展に結びつけていく。
家庭に一番身近な児童相談機能の強化
児童虐待を防止するため児童相談機能の強化にどう取り組んでいくのか。
県ではこれまで児童相談所の専門職員を計画的に増員する等その強化に努めてきた。今後より相談しやすくなるよう、令和4年度は厚生労働省と連携してSNSを活用した相談窓口の整備を検討する。また、令和4、5年度でAI機能一体型の児童相談業務支援システムを導入し、対応の迅速化を図る等、児童相談機能の一層の強化を進めていく。



自由民主党
森谷仙一郎 議員
(天童市選挙区)

持続可能な果樹産地の形成に向けた果樹栽培用施設改修の支援策

産地を守る全ての果樹農家を対象とした支援策が必要と考えるかどうか。

果樹農家の高齢化と生産基盤の老朽化による離農が大きな課題となっている。高い栽培技術によって管理されてきた果樹園を維持し、次世代に引き継いでいくため、生産基盤の強化に向けた施設改修の支援を幅広く支援していく。関係機関とも連携を強化し、本県の誇る果樹園の維持・再生につなげていく。
東北農林専門職大学(仮称)と農林大学校との連携
専門職大学と農林大学校が併設されるが、両校の連携をどう図っていくのか。
農林大学校は専門職大学の開学にあわせ、生産現場で活躍できる人材の教育機関として、専門職大学の附属校と位置付け、両校が連携し人材育成機能を強化する。農林大学校の卒業研究科目のプロジェクト学習では、専門職大生教員のフォローが受けられるようにするなど、連携した指導体制を構築し、両校が一体となり農林業人材の育成に取り組んでいく。



無所属
山科 朝則 議員
(新庄市選挙区)

東北農林専門職大学(仮称)開学に向けた決意

令和6年4月開学に向けてどのように取り組んでいくか。

農林業の中核を支える高度な人材の育成は、最優先で取り組むべき課題であり、本県、東北、日本の農林業をリードしていく人材を育成する東北農林専門職大学(仮称)の開学に向け校舎整備等の準備を着実に進めていく。魅力的で、県民から愛され、農林業を学ぶ熱意を持つ学生が集まる大学となるよう全力で取り組む。
新庄病院に設置する総合患者サポートセンター(仮称)が担う役割
新庄病院に設置する総合患者サポートセンター(仮称)にどのような機能を持たせるのか。
同センターでは、最上8市町村が共同設置する「在宅医療・介護連携拠点」や保健所の一部機能を担うことを検討している。医療・福祉の充実に加え、健康増進に向けた取り組みの強化が必要であり、市町村と連携して進めていきたい。



自由民主党
椋津 博士 議員
(寒河江市・西村山郡選挙区)

本県における10代介護者(ヤングケアラー)の把握と支援

ヤングケアラーをどのように把握・支援していくのか。

関係部局による会議を開催し、気づき・発見、相談、支援の段階ごとに取り組む方針を共有した。関係者への研修や潜在する当事者に相談を呼びかけるポスター配布を行うほか、SNS相談窓口の開設、子どもを介護の担い手とならないケアプランの策定、福祉サービスの利用促進に取り組んでいく。また、子どもの状況に合わせて関係機関と連携した支援や児童相談所による保護を行っていく。
「やまがた紅王」の生産と販売戦略
「やまがた紅王」の作付面積や予想収量はどうか。また、本格デビューする令和5年に向けてどのようにPRしていくのか。
やまがた紅王は、令和3年までの4年間で約130ha作付けされ、令和4年は約6tの出荷が見込まれる。高品質を象徴するロゴマークを活用した都内でのトップセールスや情報発信力の高い方への果実の提供等、希少感を打ち出しながら販売を進め、令和5年の本格販売につなげていく。



県政クラブ
石黒 覚 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

政府の看護職等の処遇改善政策への対応

看護職の処遇改善についてどのように進め、課題をどう認識しているか。

政府の補正予算に基づき看護職員の処遇改善を実施していく。一方、勤務する病院や職種による職員間の格差感や不公平感を生じさせかねない、十月以降の制度内容が明確に示されていない等の課題がある認識している。県としては、処遇改善を実施するとともに、事業終了後については改めて検討していく。
※地域でコロナ医療などの役割を担う医療機関に勤務する看護職員の収入を1%程度(月額四千円)引き上げるもの
本県における食品ロスの現状と課題
本県における「食品ロス」の現状と課題をどう分析し、どのように対応していくのか。
令和元年度の家庭系食品ロス発生量は約2万4千トンであり、この現状を踏まえ、「食品ロス削減推進計画」を策定し、令和3年度から取り組みを強化している。令和4年度は、テイクアウトボックスの本格展開やスーパー等における「てまえどり」、フードドライブ活動の普及拡大に取り組み、令和12年度の食品ロス発生量を1万8千トンに削減する目標の実現を目指していく。



自由民主党
舩山 現人 議員
(東置賜郡選挙区)

水田を活用した作物の生産性向上

水田を活用した大豆等の収量増大に一定期間の湛水が有効であり、牧草については追播等により単収の向上が図られると考えるかどうか。

一定期間の湛水には、研究で一定の効果が示されており、現場で活用できるか技術実証と併せて検討を進める。牧草については、収量増につながる支援を行いながら、生育状況に応じた追播などの指導を進めていく。
県立博物館の改築
県立博物館を魅力ある施設とするためどう取り組むか。
県立博物館の移転整備に当たり、コンセプトや形態、規模、移転先、財源など様々な課題があり、また地域づくりや観光との連携など多様なニーズに応える必要があることから、幅広く意見を聞いた上で検討していく必要がある。令和4年度は懇談会を設置し、新博物館の目指すべき姿や方向性などについて幅広く意見を伺うこととしている。



※決議・意見書の全文は県議会のホームページでご覧いただけます。



- 豪雪災害に対する支援の拡充を求める意見書
- 世界平和実現のための外交の強化と国民の平穏な生活を守るために必要な対策を求める意見書
- ロシアのウクライナ侵略に伴う国民生活と経済への影響の抑制を求める意見書
- 地方への移住・定住の促進に向けた取組みの強化を求める意見書
- 地域医療を担う医師の確保に向けた対策を求める意見書
- 外国人材の円滑な受入れに向けた環境の整備等を求める意見書

可決した意見書

- ロシアによるウクライナ侵略に断固抗議する決議
- 政治倫理の向上に向けた宣言

可決した決議

- 令和4年1月27日発令のまん延防止等重点措置に伴う、運代行業者の事業継続への支援について

採択した請願

知事への政策提言

3月16日、3つの特別委員会における県政の重要課題に関する調査・審議の結果を踏まえ、議会の総意として、県勢発展につながる施策をとりまとめ、知事に対して政策提言を行いました。概要は次のとおりです。



※提言の全文は県議会のホームページでご覧いただけます。

提言を行ったテーマ・項目

- (1)関係人口の創出・拡大と移住・定住に関する取組みの推進**
関係人口の拡大、移住・定住の促進、本県の魅力の情報発信の強化と移住に伴う働く場の確保、移住促進のための住環境の整備
- (2)デジタル技術の活用による、県民生活の利便性の向上と安全なまちづくり**
デジタル技術の普及による県民生活の利便性の向上、デジタル技術を活用した産業振興、自治体DXの推進
- (3)医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築**
地域の医療提供体制のあり方、在宅医療・救急医療の充実に必要な制度等、地域医療を支える医師、看護師、介護職員等の人材確保
- (4)次世代人材育成等と女性若者の定着・回帰に向けた取組みの推進**
女性若者の県内定着・回帰に向けた取組み、人材育成に向けた取組み
- (5)県内生産物販売力の強化と観光をはじめとした多面的な活用**
県産農林水産物のブランド化推進、自然災害により被害を受けた農作物の活用、新たな販売ルートの開拓、担い手の育成と生産者の意識改革
- (6)すべての県民が労働参加し活躍できる労働環境等の実現**
求職者・新規学卒者の就職、農業分野の雇用、障がい者の雇用、外国人の雇用



令和4年度 委員会の構成

【常任委員会】

令和4年4月1日現在（議席順による）

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名		
総務常任委員会（8）	正 柴田 正人 副 榎津 博士	梅津 庸成 金澤 忠一	石黒 覚 志田 英紀	高橋 啓介 （欠員1名）
文教公安常任委員会（7）	正 遠藤 和典 副 今野美奈子	山科 朝則 鈴木 孝	青柳 安展 森田 廣	島津 良平
厚生環境常任委員会（7）	正 遠藤 寛明 副 洪間佳寿美	高橋 淳 小野 幸作	青木 彰榮 伊藤 重成	渡辺ゆり子
農林水産常任委員会（7）	正 菊池大二郎 副 梶原 宗明	森谷仙一郎 坂本貴美雄	木村 忠三	船山 現人 （欠員1名）
商工労働観光常任委員会（7）	正 五十嵐智洋 副 小松 伸也	関 徹 星川 純一	吉村 和武	奥山 誠治 （欠員1名）
建設常任委員会（7）	正 相田 光照 副 矢吹 栄修	菊池 文昭 田澤 伸一	松田 敏男	加賀 正和 （欠員1名）

【議会運営委員会】

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名		
議会運営委員会（12）	正 小松 伸也 副 松田 敏男	菊池大二郎 吉村 和武 木村 忠三 志田 英紀	五十嵐智洋 榎津 博士 金澤 忠一	柴田 正人 奥山 誠治 伊藤 重成

【特別委員会】

委員会名（定数）	正副委員長	所属委員名		
予算特別委員会（41）	正 矢吹 栄修 副 青木 彰榮	議長・副議長を除く全議員（欠員4名）		
まちづくり・交通インフラ対策特別委員会（9）	正 梶原 宗明 副 遠藤 寛明	菊池 文昭 洪間佳寿美	青木 彰榮 石黒 覚	青柳 安展 島津 良平 （欠員1名）
生涯健康・子ども支援対策特別委員会（9）	正 今野美奈子 副 相田 光照	梅津 庸成 矢吹 栄修	関 徹 小野 幸作	山科 朝則 田澤 伸一 （欠員1名）
デジタル化・脱炭素社会対策特別委員会（9）	正 高橋 淳 副 遠藤 和典	渡辺ゆり子 船山 現人	高橋 啓介 森田 廣	鈴木 孝 （欠員2名）
新型コロナウイルス感染症対策特別委員会（41）	正 森谷仙一郎 副 木村 忠三	議長・副議長を除く全議員（欠員4名）		

政治倫理の向上に向けた宣言を決議 政務活動費の見直しを実施

県議会では、元議員による政務活動費の不正受給事案を受け、倫理・制度両面で改善策の検討を行ってきました。2月定例会において、「政治倫理の向上に向けた宣言」を総員起立をもって可決し決意表明するとともに、政務活動費に山形方式精算払い（事前審査・後交付）を導入する等の見直しを行いました。



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を開催

3月7日、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を開催し、山形大学医学部附属病院 検査部部長 森兼啓太氏より、新型コロナ第6波の状況やワクチン接種等について話をお聞きしました。



県議会ギャラリーの提供

県議会では、県内の児童、生徒、学生の皆さんが学校の授業や部活動などで制作した作品を展示するスペース「県議会ギャラリー」を提供しています。

- 県議会に作品を展示してみませんか。
- 【展示対象】 工作、絵画、イラスト、ポスター、彫刻、書、写真、研究発表用ポスターなど（展示用パネル・机は準備します。）
- 【展示場所】 県議会棟1階ロビー 【展示費用】 無料
- 【展示期間】 1か月以内 【問合せ先】 023-630-2846



小・中・高校生が自分の住む地域についての主体的な学びや体験活動の成果を発表する「郷土Yamagataふるさと探究コンテスト」で「ふるさと探究大賞」を受賞した取組みの展示（令和4年2月定例会期間）

県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行 山形県議会

〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846
https://www.pref.yamagata.jp/kensei/assembly/index.html

山形県議会 検索

